

財務諸表に対する注記

1. 平成20年公益法人会計基準を適用している。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備： 定額法によっている。
 器具備品： 定額法によっている。
 ソフトウェア： 定額法によっている。
 リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の回収可能性を個別に見積もる方法を採用している。
 なお、当期末において貸倒引当金の計上はない。

②退職給付引当金

期末要支給額の100%を計上している。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当預金	3,400,000	1,800,000	0	5,200,000
退職給付引当預金	93,816,060	8,011,123	7,814,255	94,012,928
財政安定引当預金	100,000,000	0	0	100,000,000
施設拡充引当預金	40,000,000	0	0	40,000,000
災害医療支援引当預金	26,850,637	0	0	26,850,637
IT化推進引当預金	66,056,000	10,000,000	9,711,592	66,344,408
小 計	330,122,697	19,811,123	17,525,847	332,407,973
合 計	334,122,697	19,811,123	17,525,847	336,407,973

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	4,000,000	0
小 計	4,000,000	0	4,000,000	0
特定資産				
役員退職慰労引当預金	5,200,000	0	0	5,200,000
退職給付引当預金	94,012,928	0	0	94,012,928
財政安定引当預金	100,000,000	0	100,000,000	0
施設拡充引当預金	40,000,000	0	40,000,000	0
災害医療支援引当預金	26,850,637	0	26,850,637	0
IT化推進引当預金	66,344,408	0	66,344,408	0
小 計	332,407,973	0	233,195,045	99,212,928
合 計	336,407,973	0	237,195,045	99,212,928

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	25,434,079	15,097,935	10,336,144
器具備品	21,419,086	19,553,841	1,865,245
リース資産	6,969,600	6,969,600	0
合 計	53,822,765	41,621,376	12,201,389